

TCFDに基づく情報開示

2023年6月からTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく情報開示をはじめました。気候変動は、当社ライフライン事業、機械システム事業、産業建設資材事業の3つのセグメントすべてに財務的な影響をおよぼします。TCFDに基づくガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標による分析と情報開示が、当社の財務的リスクの低減につながり、ステークホルダーの皆さまへの適切な評価指標となるよう取り組みを推進しています。

● ガバナンス

気候変動をはじめESGの諸課題についてのリスクおよび機会の管理、対応策、活動に対する監督責任を負い、それらの結果について協議・審議する機関であるCSR委員会を設置しています。2024年度の取締役会では主な議題として、TCFDおよびCDPの取り組み課題など、財務的マテリアリティの深堀りを行うためのリスクと機会の特定、サステナビリティ目標に対応した報酬制度の導入に関して計4回の報告と協議を行いました。

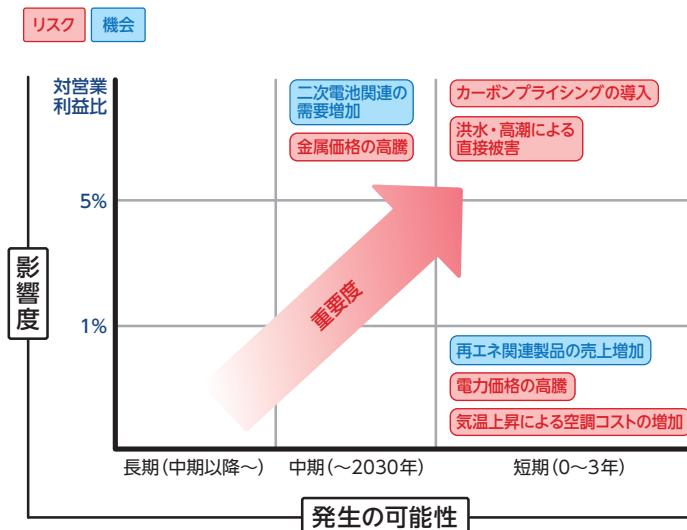
● 戦略

気候変動によって生じるリスクと機会の影響を把握するために、シナリオ分析を実施しています。(分析結果はP35参照) 2021年度には、カーボンフリー電力への切り替えやバイオ燃料の使用、CO₂をはじめとする温室効果ガス(GHG)排出量削減に寄与する生産体制の件が取締役会にて議論され、2030年度にGHG排出量を2013年度比で50%削減するという目標を決め、2050年カーボンニュートラルへの挑戦に向けて取り組みを推進しています。

● リスク管理

気候変動に関連するリスクおよび機会について、シナリオ分析を通じて発生の可能性を短期(0~3年)、中期(~2030年)、長期(中期以降~)の3区分で、影響度を財務的影響額の対営業利益比として表し、マトリックス化してマッピングしました。リスクについては、1.5°Cシナリオにおける「カーボンプライシングの導入」、4°Cシナリオにおける「洪水・高潮による直接被害」の優先度が高いと評価されました。機会については、短期的には「再エネ関連製品の売上増加」、中期的には「二次電池関連の需要増加」が抽出されました。

引き続き、事業収益との関連性が高い機会については、四半期毎に取締役、執行役員を中心に取り組みの適切性を協議しています。



● 指標と目標

2022年度から導入した再生可能エネルギー由来電力の導入効果により、2023年度には2013年度比51.6%のCO₂排出量削減となりました。前年度比でも大幅削減という結果となりましたが、生産量の変動や販売した製品の種類と構成により、前年度と単純に比較できないと分析しています。2024年度は、当社グループ全体でのスコープ1、2、3のCO₂排出量の把握に着手。2025年度にはスコープ1、2を把握し、当社の削減目標(2030年度に2013年度比で50%以上の削減)をグループ全体の削減目標へと見直していく予定です。

2026年度以降はスコープ3の算定範囲をグループ全体へと拡げ、サプライチェーン全体の排出量についても削減目標の設定を行う予定です。これらの計画遂行のため、排出量算定精度の向上、迅速化ならびに排出データの見える化を目的として、クラウドサービスによるGHG排出量算定ツールを導入。2025年度中に運用を開始する予定です。

ESGの取り組み [環境(E)]

▼ TCFDに基づくシナリオ分析

気候関連問題による影響 (リスク・機会)		想定される事象	重要度評価		当社の主な対応策	
			1.5°C シナリオ	4°C シナリオ		
脱炭素社会への移行に伴う影響	リスク	炭素税と排出権取引 リスク①	[全セグメント] 温室効果ガスの排出量に応じた課税コストや排出権取引コストの発生	大	小	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量見える化とスコープ1、2削減 再エネ電力、ICPの導入 生産設備の省エネ化と生産合理化
		化石燃料の使用に関する規制 リスク②	[ライフライン] 鉄管(水道管)製造において、化石燃料から代替燃料化によるコスト増加 [機械システム] 石油化学、鉄鋼市場分野の需要低迷による売上減少 [産業建設資材] 現場環境改善に使用する化石燃料から代替燃料化によるコスト増加	中	小	<ul style="list-style-type: none"> 化石燃料からバイオマス固体燃料化や電気エネルギー化など非化石燃料への転換 化石燃料使用量の低減 脱炭素転換による各市場動向把握
		プラスチック規制 リサイクル規制	[機械システム] プラスチック使用量の低迷に伴うプラスチック製造機械需要の売上減少 [産業建設資材] FRP管などの需要低迷による売上の減少	中	小	<ul style="list-style-type: none"> プラスチックのリサイクル化、サーキュラーエコノミー化の推進
	機会	再エネ・省エネ政策の導入	[全セグメント] 再エネ導入による電力コストの増加 [全セグメント] 省エネ設備機器への更新に伴う設備コストの増加	大	小	<ul style="list-style-type: none"> 生産設備最適化による生産効率化 PPAの導入
		エネルギー・ミックスによる変化	[機械システム] 石炭火力発電関連製品の需要低迷による売上の減少	中	小	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策と市場変化の見極め
		原材料コストの変化 リスク③	[ライフライン] 鉄管(水道管)製造に使用する化石燃料価格の変動、原材料となる鋼材や合金価格の高騰 [機械システム] 原材料となる鋼材や合金価格の高騰 [産業建設資材] 金属製ダクトに使用する鋼板価格の高騰、プラスチック原料の高騰	大	小	<ul style="list-style-type: none"> 原材料の使用量低減 原材料調達ルートの多様化 代替品の検討
	リスク	商品の需要変化	[全セグメント] 脱炭素製品への需要シフトにより原材料や設備切り替えコストが増加	中	小	<ul style="list-style-type: none"> バリューチェーンマネジメントの強化 販売製品の省エネ化
		顧客・投資家の評判変化	[全セグメント] 環境への取り組みが消極的な場合、取引先候補から除外され売上が減少、ダイベストメント化による資金調達の減少	大	小	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素製品化の推進 社会課題を見据えた顧客需要の創造
		リサイクル規制	[機械システム] リサイクル事業関連製品需要の高まりによる売上の増加	中	小	<ul style="list-style-type: none"> 循環型に貢献できる製品へのシフト
気候変動による物理的な影響	機会	再エネ・省エネ政策の導入 機会①	[全セグメント] 再エネ普及に伴う関連製品需要の高まりによる売上の増加	中	小	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ、省エネ関連製品の拡販 (バイオマス、風力、EV、二次電池、水力、原子力、太陽光向け製品)
		情報開示の対応	[全セグメント] 環境への積極的な取り組みの開示により、新たな顧客獲得や投融資機会が増加	中	小	<ul style="list-style-type: none"> TCFD、CDPの情報開示と開示内容の改善 統合報告書による情報開示 サステナビリティ情報の開示
		商品の需要変化 機会②	[全セグメント] 環境への取り組みが積極的な場合、企業イメージの向上につながり売上が増加	大	小	<ul style="list-style-type: none"> (産建)ZEB市場の模索、低炭素鋼材ダクト化への移行 (全セ)環境関連製品の開発と拡販
	リスク	顧客・投資家の評判変化	[全セグメント] 環境に対する積極的な取り組みの開示により、新たな顧客獲得や投融資機会が増加	大	小	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素製品化の推進 社会課題を見据えた顧客需要の創造 ESG評価の導入による課題抽出
		異常気象の激甚化	[全セグメント] 当社設備およびサプライチェーン上の設備の被災による納期遅延・工期遅延・代替品確保などの対応コストが発生、顧客が被災することで売上が減少	中	大	<ul style="list-style-type: none"> 当社BCP対応の整備
機会	リスク	平均気温の上昇	[全セグメント] 夏季空調費の増加、社員の猛暑対策コストの増加	小	中	<ul style="list-style-type: none"> 空調機器のさらなる省エネ化の推進と適切な温度設定
		労働条件の悪化 労働法制の強化	[全セグメント] 猛暑により労働生産性が低下し収益性が悪化、労働法制強化による労働環境改善が必要	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 職場環境の改善に資する設備投資 健康経営優良法人(大規模法人部門)の継続的な認定取得 自動化、AI化、ミニマムメンテナ
	機会	異常気象の激甚化	[ライフライン] 送水網の拡張による鉄管需要の増加 [産業建設資材] 災害対策のため、防災関連製品および改築工事需要の増加、国土強靭化に伴うコンクリート構造物の修復や補強需要が増加	小	大	<ul style="list-style-type: none"> 災害対応、国土強靭化に係る製品の拡販